

母子自立支援の実施状況における自治体比較

— 6自治体におけるインタビュー調査を通じて —

Comparative Study on Local Government Policy for the Promotion of Independence of Single-parent Family

金 川 めぐみ

Megumi KANAGAWA

はじめに

本稿の目的は、母子自立支援の自治体実施状況についてのインタビュー調査を通じ、自治体の施策実施状況を確認したうえ、比較を行うことにある。

本稿の問題意識は、母子自立支援施策における急激な「就労自立の方向性」と、それともなう施策実施状況の「評価のされ方」それ自体への違和感から始まっている。前者については、平成14年以降の母子寡婦福祉法の改正により、就労自立を中心とした施策が全面に打ち出されていることから分かるとおりである。もちろん「福祉から就労へ」の流れの中、就労意欲のある者がステップアップしていくため・ないしは自己実現のための前向きな就労自立を否定する意図はないが、「自立支援」という語彙が持つ方向性自体に一定の危うさがあるのも事実である。本稿ではこのことを論じることが目的でないため、詳しくは金川〔2008, 2009, 2010〕を参照いただきたいが、母子家庭における自立支援という点については「自立概念」そのものが何を指すのか不明確であるということと、失敗を認めないあまりに拙速な自立支援が逆に自立支援対象者を追い詰めていく可能性がある点は必ずしも否定できない。⁽¹⁾

ともあれ近年、社会福祉における自立支援が注目されている。そこで後者の話題に移るが、自立支援の実施をアピールするため、結果、施策はそれが「どの程度実施されているのか」という点に着目し評価されるようになった。例えば平成18年以降、厚生労働省では「母子家庭就業支援マップ」を公表している。⁽²⁾ このマップは、自立支援施策の中心となる就業支

(1) 厚生労働省「平成18年度全国母子世帯等調査結果」によれば、日本の母子家庭の84.5%がすでに就業しており、就業意欲は十分に高い。就労はすでにしているのであり、生活保護における自立支援における就労自立等と趣旨が異なるのにそれが区別されて使用されていない。母子家庭の場合、低賃金・不安定な労働形態からステップアップするほうにより主眼をおくべきであろうが、母子家庭の就労自立は実際にはそのような施策体系をとっているといづらい。

援のうち①母子家庭等就業・自立支援センター事業、②母子自立支援プログラム策定事業、③自立支援教育訓練給付金事業、④高等技能訓練促進費事業、⑤常用雇用転換奨励金事業について、自治体における平成18年度と19年度の実施状況並びに20年度実施予定状況を地図上に色分けしたものである。⁽³⁾実施の状況は都道府県でかなりの差がある。さらにこのマップでは、事業の実施（予定）割合により、結果が25%未満～100%まで5段階に色分けされ、自治体の施策実施が競争として意識される。

このマップでは、確かに実施割合の優劣はわかる。だがここからは「実施されている施策が本当に利用されているのか」ないしは「実施されていない地域ではなぜ施策が進んでいないのかの理由」が必ずしも明確ではない。たとえその施策が公的に「利用できる」ものとして公表されていても利用者が皆無であれば施策に実効性はないし、どのような要因からそのような問題が生じているか検証されねばならない。逆に、施策が公的に「利用できない」ものとして公表されている地域でも、類似の事業が存在し、実質的にはその類似事業が該当施策本来の目的を果たしているかもしれないし、そうでないかもしれない。結論からいえば、実施割合の優劣では、自治体で実際にどのような形で利用されまたは利用されていないか、その差がどのような理由で生じているのかの実際の姿が見えてこないし、そのような施策の測り方自体にも違和感を持たざるをえない。

そこで本稿では、自治体の施策の実施割合が必ずしも現実を反映したものでない、という前提のもとに、母子自立支援の自治体実施状況についてインタビュー調査を行い、実際の感覚における自治体の実施状況を確認したうえ、その比較を行うこととする。それにより母子自立支援施策の方向性に若干の示唆を提示できればと考えている。

1. インタビュー調査概要

インタビュー調査の概要は以下のとおりである。

(1) 目的

インタビュー調査の目的は、母子自立支援の自治体実施状況についてのインタビュー調査を通じ、自治体の施策実施状況を確認したうえ、その比較を行うことにある。

(2) 対象地域と調査日時

対象地域は、以下の6地域である。対象地域については、人口規模と施策概要を勘案し特徴的な対象地域を選定した。なお各自治体の施策の長所・短所も含め回答いただいている関

✓(2) 厚生労働省「母子家庭就業支援マップ」<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/koyou/map/index.html>
(最終アクセス日：2010年3月30日)

(3) なお平成20年3月までは、⑤常用雇用転換奨励金という制度であったが、これは廃止され中小企業雇用安定化奨励金に変更された。

係もあり、対象自治体は匿名にて表記する。調査はA市～E県までは、平成19年8月～9月に各1回、G市は平成19年と21年の間に数回調査を実施した。⁽⁴⁾

表1 インタビュー対象地域

| 調査対象 | 概 要 |
|------|--|
| A市 | 関西地方の市、人口約35万人、母子家庭世帯約3000世帯（推計：H15） 自立促進計画策定済、母子自立支援プログラム未実施 |
| B市 | 中部地方の市、人口約93万人、母子家庭世帯約2万7000世帯（推計：H15） 自立促進計画策定済、母子自立支援プログラム未実施 母子家庭等就業・自立支援センター設置 |
| C市 | 北陸地方の市、人口約27万人、母子家庭世帯約2400世帯（推計：H19） 自立促進計画策定済、母子自立支援プログラム未実施 |
| D県 | 北陸地方の県、人口約82万、母子家庭世帯数約5700世帯（推計：H15） 自立促進計画策定済、母子自立支援プログラム実施 母子家庭等就業・自立支援センター設置 |
| E県 | 四国地方の県、人口約80万、母子家庭世帯数約7500世帯（推計：H15） 自立促進計画策定済、母子自立支援プログラム実施 母子家庭等就業・自立支援センター設置 |
| G市 | 関西地方の市、人口約2万人、母子家庭世帯約300世帯（推計：H17） 自立促進計画策定中、母子自立支援プログラム未実施 |

注）インタビューから作成。施策実施状況はインタビュー実施の平成19年当時。母子家庭世帯数は100世帯単位で4捨5入。母子家庭世帯数は、後述のとおり理解自体が各自治体で異なるため、各自治体に回答いただいた数値を記入している。

(3) インタビュー事項

各県・市の担当者に対して以下の事項に留意してヒアリングを行った。

- ◎対象地域における母子家庭の状況（数の推移・平均年齢・子ども数・年収等）
- ◎現在実施している母子家庭等自立支援施策について（現在実施している施策とその概要、各施策の利用者数、特徴点等）
- ◎母子家庭等自立支援施策における悩みや今後の課題

2. インタビュー調査結果

各自治体におけるインタビュー調査結果一覧は、本稿末尾〈表2〉のとおりである。ここでは、インタビュー事項につき特徴的な点をまとめる。

(1) 各自治体における母子世帯数の理解

前提となる母子世帯数自体について、自治体間でのさまざまな理解があった点が特徴的である。正確な世帯数として通常、国勢調査による母子世帯数が意識されるかもしれないが、

（4）本調査では中部地域にあるF市にも調査を行ったが、F市は市町村合併直後でありデータの整備がなされていなかったため、本稿では対象としなかった。

施策上、自治体の担当者が意識している母子世帯数はこの数ではないようである。

担当者が母子福祉施策を実施する際に意識する数として、児童扶養手当受給世帯数をあげ、これを母子世帯数と数える自治体がみられた（C市）。また、児童扶養手当受給資格者数とひとり親家庭医療費助成のうち年金受給者の合計を推計母子世帯数とする自治体もあった（A市）。さらに、母子家庭等自立促進計画の策定の際に実施した調査において出現率を割り出し、それにより推計される母子世帯数を推計母子世帯数として算出している自治体もみられる（B市）。E県では、平成15年に実施した国勢調査における母子世帯数を、県における母子世帯数としてあげているが、D県については、市町村が児童扶養手当や母子・父子・寡婦医療の受給資格者数から把握した数を集計したものとして、県における母子世帯数としてあげている。

この意味で、各自治体担当者における母子世帯数の数自体のイメージが異なるため、それが後述する具体的な母子施策に影響を与えている可能性があることに注意すべきである。⁽⁵⁾

福祉施策の実施や現状理解には、まず対象の正確な把握が必須である。この意味で、母子家庭等の施策実施の際に、対象の数をはじめとした基本的属性を、各自治体間でばらつきなく統一的に把握する手法が検討されるべきであろう。

(2) 総合相談・情報提供

母子自立支援員による総合相談は、どの自治体でも実施されており、相談件数も一定数みられる。総合相談件数の集計年と母子世帯の集計年が各自治体で異なるので、一概には断言できないが、単純に当時の総合相談件数を母子世帯実数で割ると、母子世帯1世帯あたりの年間相談件数は、A市が0.14回、B市は推計不可能、C市は0.17回、D県が0.06回、E県が0.08回、G市が0.36回（G市のみ平成17年度で算出）という数値が出た。⁽⁶⁾

総合相談においてみられた各自治体の悩みとして第1に、相談件数の少なさおよび「本来来て欲しい」人がなかなか相談に訪れないという悩みがある。B市では、相談件数が漠然としか把握されていないものの、その件数が明らかに少ないことを憂いており、この理由として現状での行政の広報・周知に限界のある点があげられている。特に、養育費の確保策な

(5) なお、父子世帯数、寡婦世帯数については、正確な数を把握することがさらに困難とされた。実際、D県においては、父子世帯数・寡婦世帯数を医療費助成数から算出をしているが、これでは正確な数を把握したものにはなりにくい。C市においては推計母子世帯数とおなじく、計画策定の際に実施した調査により出現率を算出し、それにより市内の父子・寡婦世帯数を推計している。E県においては、父子世帯数を各市町村の集計、寡婦世帯数を県母子寡婦福祉連合会の会員数としており、これも正確な数を把握したもののいいがたい。また、父子・寡婦世帯数について把握していないとした自治体もみられた。

(6) 県においては相談地域の地理的広範さや、市町村の相談窓口との役割分担の関係から、数字が市のものよりも低くなりがちであることは留意する必要がある。また相談件数としてどの程度までの相談を1件として計上するかは各自治体の判断によるものであり、回数で一概に比較できない点に注意せねばならない。

どについて、離婚前に相談に来てくれれば対応できるのに相談に来てくれない、そのため対応ができないか後手に回ると述べる自治体もみられた。なお養育費については、どの自治体でも積極的な手立てを講じているわけではなく、弁護士による個別相談、講演会の開催、普及のためのパンフレットの配布等で対処している場合が多い。

総合相談においてみられた各自治体の悩みとして第2に、各関係機関（特に就労）に相談をつなげていけないというものである。唯一、B市は、母子家庭等就業支援センターとハローワークが比較的連携をしつつ、就業における相談援助を実施しているが、これは就業の点のみで完結しているようにみうけられる。

また今回は、母子福祉施策の行政担当者にヒアリングを実施したが、その中でしばしば、「福祉担当者が就労分野のことをよく知らない場合が多く、就労のことに対応できていない」と述べる場面があった。この意味で、行政担当者における関連施策の概要を知識として習得・把握しておくことが必要であろうし、そのためには日ごろから関係機関での連携・協議が必要である。

(3) 子育て支援

全般的にどの自治体でも、サービスの認知度が低く利用がさほどなされていない。在宅での子育て支援施策として、「子育て短期支援事業」と「母子家庭等日常生活支援事業」が制度として存在するものの、「子育て短期支援事業」の実績は少ないとしか把握されておらず行政担当者の意識にすら上っていない。比較的現状把握を実施しているC市においても、ショートステイの利用人数は年間39名、トワイライトステイは15名であった。⁽⁷⁾

他方、「母子家庭等日常生活支援事業」は、比較的利用されている状況にあった。ただし、本事業は父子家庭も利用できる事業であるが「過去に父子家庭の利用はない」と答えた自治体もあり（A市、C市）父子家庭に対してサービス利用に関する適切な情報の周知が行われているかは疑問である。

C市では母子家庭等日常生活支援事業について、一定の利用はなされている。ただヒアリングでは、制度を知っている一部利用者だけの需要が高い傾向にある点が述べられており、この点で制度の適正な利用をどのような形で進めるかも課題といえる。

またG市では「子育て短期支援事業」の利用は受け付けるものの、実際のサービスは県庁所在地の市でしか行えないため、G市のような県庁所在地より遠方にある地域では、利用しなくても利用できないとの声も行政担当者から聞かれた。

(7) C市は県庁所在地であり、乳児院・児童養護施設で実施する場合、市内で対応できるという利点もあって、一定程度の利用件数があると考えられる。

(4) 就業支援

① 就業支援の現状

子育て支援関係と同様、全般的にサービスの認知度が低く、利用がさほどなされていない。特に就労支援については、就労関係の窓口（都道府県労働局など）と各自治体での施策連携がなされておらず、就労支援関係のサービス利用件数が伸びていないという現状がある。

就労支援に関する施策として平成19年度の調査時点では、「母子家庭等就業・自立支援センター事業」、「母子家庭高等技能訓練促進費事業」、「自立支援教育訓練給付金事業」、「常用雇用転換奨励金事業」、「母子家庭の母等に対するトライアル雇用支援事業」の5つがあった。

「母子家庭等就業・自立支援センター事業」であるが、地理的にセンターが利用可能な範囲にある自治体でなければ利用は難しい状況である。実際、A市では、利用できる母子家庭等就業・自立支援センターが近隣にないため、就労支援においてはセンターではなくハローワークのコーディネイターやハローワークの就労プログラムのほうにつなげていくという回答であった。B市、C市では母子家庭等就業・自立支援センターが近隣にあるため、ある程度の利用者数がみられる。「母子家庭等高等技能教育訓練促進費事業」であるが、これについても各自治体の実績は2ケタ台にとどまる。数字が伸びない理由として、長期間の修学が必要なため、利用しにくいのではという点があげられた(A市、C市)⁽⁸⁾。内訳をみると看護師や介護福祉士の資格取得を目指したものが多い。

また就業支援については以下にあげるもののほかに、B市では母子家庭の母の公的機関での率先雇用の理念から、市役所こども課にて平成18年度現在で3名、臨時雇用にて母子家庭の母を雇用しているとのことであった。

② 「自立支援教育訓練給付金事業」についてのB市における特徴

「自立支援教育訓練給付金事業」であるが、どの自治体でも利用は2ケタ台にすぎない。特にB市は推計母子家庭世帯数が2万世帯であるにもかかわらず、年間の利用件数が平成18年度で93件と、母子世帯数に比較し利用状況が低調に留まっている。

利用率の低さについて、B市担当者は、給付金が償還払いであり利用しにくいという状況を述べる。A市においても給付が償還払いであり金銭的に余裕がないと利用しづらい、また講座受講には時間的余裕が必要なので、その時間が取れないのではないかと述

(8) この「母子家庭高等技能訓練促進費」は2年以上の教育訓練を受講した場合の生活費を支給するものである。平成21年5月までは、最後の1/3の期間(12か月を上限)につき月額103,000円を支給するものであったが、平成21年6月より制度が拡充され、全ての期間について月額141,000円(課税世帯は70,500円)を支給するものとなった。

べられている。

ただB市の利用者数の低さには別の要因もある。B市では、母子家庭等就業支援センターB市相談室が別に開設されており、就労関係の講座の受講がそこでも整備されている。このセンターでは受講講座を紹介し、実際の受講は専門学校にて実施される。ここで受講できる講座の種類として、パソコン講習、医療事務講習、経理事務講習、ビジネスマナー講習とさまざまなものがあり、取得目標資格も初級のものから中・上級のものまで多岐にわたる。しかもこれらの受講料は原則無料であるため、資格取得を目指すものは、これら市で開催する受講講座の利用を勧めているという現状がある。この点ではB市は「自立支援教育訓練給付金事業」の実施件数は少ないものの、類似事業が存在しそのほうが使い勝手が良いため、実質的に類似事業が給付金事業の役割を果たしている例といえるだろう。このように、就労支援の実効性を測定するには、各自治体で開催している資格取得のための講座受講者数の状況も勘案しながら、就労支援事業の内容について検討する必要がある。

③ 「常用雇用転換奨励金事業」・「トライアル雇用」のC市・D県における特徴

「常用雇用転換奨励金事業」についても、各自治体とも実績はほぼないといってよい。だが、C市・D県においては注目すべき試みがなされている。これについては以下で述べる。

「母子家庭の母等に対するトライアル雇用支援事業」であるが、この利用実績はC市・D県を除き、ほとんどの自治体で把握できていなかった。この事業の担当窓口は市町村でなくハローワークであるので、このような現象が生じていると思われるが、雇用と福祉の就労・連携という点を重視するならば、関連する施策の基本的動向を把握しておくべきと感じる。

就労支援における注目すべき施策として、C市・D県では、就労支援についてトライアル雇用と常用雇用転換奨励金の併用を企業主に促すことにより、企業主に母子家庭の雇用と積極的にアピールする方針がとられている。またD県では、特定求職者雇用開発助成金の活用も企業主に推進し、母子家庭の雇用に関してのメリットをアピールしたうえで、能力を見定めてもらい雇用につなげるという考えをとっていた。

確かに厚生労働省通知において、トライアル雇用と常用雇用転換奨励金の要件を満たす場合、併用できる旨が示されている⁽⁹⁾。だが、トライアル雇用の窓口が都道府県労働局という国の機関であるのに対し、常用雇用転換奨励金の窓口が都道府県および市であるため、大半の自治体では両者の連携がとれておらず、併用している例はほとんどみられ

(9) 「母子家庭自立支援給付金事業の円滑な運営について」平成15年雇児福発第0630002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局通知。

ない。C市、D県においては、都道府県労働局がよく現状を把握しており、併用について県・市に連携・協力依頼があったとのことで、制度の利用増加につながっているとのことであった。なお常用雇用転換奨励金は、平成20年3月末に廃止され中小企業雇用安定化奨励金に変更されている。中小企業雇用安定化奨励金はトライアル雇用と併用できない⁽¹⁰⁾。

平成22年4月現在、母子家庭に対する就業支援のための助成金事業は調査時点より大幅に変更され、「特定求職者雇用開発助成金」「トライアル雇用奨励金」「中小企業雇用安定化奨励金」など各種の奨励金事業がある⁽¹¹⁾。制度変化が激しくかつ窓口が分散しているため、制度の使い勝手が以前より良くなってるというがたいのが現状である。

④ E県における「母子家庭自立支援プログラム」の特徴

就労支援施策におけるタテワリの弊害の解消として、E県における「母子家庭自立支援プログラム」の活用という点もあげておく。「母子家庭自立支援プログラム」とは、児童扶養手当受給者の自立を促進するために、個々の受給者の希望、事情等に応じた自立支援プログラムを策定し、これを基に母子家庭等就業・自立支援センターやハローワークと緊密に連携しつつ、就業に結びつけるものである。福祉事務所等に母子自立支援プログラム策定員を配置し、母子自立支援員と連携しながら児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を実施し、本人の生活状況、就業への意欲、資格習得への取り組みなどについて状況把握を行う。その上で個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、決め細やかに確実に、児童扶養手当受給者の自立促進を図っていく。プログラム期間は3ヶ月で、延長3ヶ月を含めると最大6ヶ月の期間内である。

E県の場合、対象者選定後、福祉事務所内にいる母子自立支援員が申請者の面接相談、状況の把握、個々の自立支援計画表を作成する。母子自立支援員の数は一県で18名（全員が非常勤特別職）であり、この数を対人口比でみると、全国で2番目の多さであるとい

(10) なお、平成19年4月に「雇用支援制度導入奨励金」が新設された。これはトライアル雇用期間中に、トライアル雇用労働者が就労しやすくなるよう、就業規則、労働協約等の変更、雇用環境の整備を行い常用雇用へ移行させた場合に1事業主につき30万円支給するものであったが、この奨励金は平成21年3月で廃止となった。

(11) 「特定求職者雇用開発助成金」は、母子家庭の母等を継続して雇い入れた事業者に対し、特定求職者開発助成金を支給するものであり、期間は1年間、大企業50万円、中小企業90万円である（支給額は平成22年4月現在）。「トライアル雇用を母子家庭の母に対して実施した場合、月額4万円・最大3カ月を支給する制度となっている。」「中小企業安定化奨励金」は、中小企業事業主が契約社員やパートタイマーなどの従業員を新たに正社員として転換する制度を就業規則に定め、実際に正社員に転換させた場合に支給されるものである。母子家庭の母等には拡充措置があり、転換制度を導入した日から3年以内に母子家庭の母を2人以上転換させた場合には、母子家庭の母等である対象事業者1人について15万円、事業主について35万円が支給される（いずれも支給額と要件は平成22年4月現在）。

う。また全体の統括役として、母子自立支援プログラム策定員が、状況や課題把握、関係機関との連携や総括表の作成を行っている。

平成19年5月末の集計では申請者61名中40名が就業を達成している。内訳では、専門・技能4名、事務12名、販売5名、サービス12名、生産7名であり、このうち常勤が24名、非常勤は16名で6割が常勤雇用者という成果をあげている。

自立支援プログラムを通じ、福祉と就労の担当者が連携しこまめに情報交換をすることで、個々の母子家庭の母に対する適切な就労支援が実施され、結果的に就職件数があがっている。順調な施策実施のためには、連携と役割分担が大切であると思われる。

(5) 経済的支援

① 経済的支援関係の現状

経済的支援に関する施策として「児童扶養手当」「母子寡婦福祉貸付金」の2つがあげられる。

児童扶養手当の受給件数と総額は、各自治体とも伸びている。各自治体とも、離婚家庭の増加にともなってこのような現象が生じているとする。

ヒアリング調査の時期において、児童扶養手当の減額措置の議論がなされていたこともあり、もし減額がなされた場合、その点をいかに受給者に説明し理解を得て、周知をするかということをもどの自治体の担当者とも懸念していた。

児童扶養手当は、受給要件を満たす場合に支給される性質のものであり、全国一律の性格をもつ。であるから、各自治体において内容についての意見や課題等はほとんど見受けられなかった。A市においてのみ、児童扶養手当が本当に母子家庭に適切に給付できているのか（その家庭の現状が把握できない、仮に継続的に同居する男性がいた場合に支給が停止されるのだが、その点についてもプライバシーの関係上把握できない）という悩みや、児童扶養手当の過払いがあった場合の返還がなされていないとの悩みが聞かれたのみである。

母子寡婦福祉貸付金については、どの自治体とも、子どもの修学に関する貸付金のみ需要が伸びている。特にA市では、この金額が近年急に伸びていることが懸念されていた。担当者の意見としては、まず公的な奨学金制度を利用したうえで、その受給要件にあわないないしは申請ができなかった場合に限り、母子寡婦福祉貸付金の修学関係の費用を使用するのが筋でないかとの声が聞かれた。給付金額の伸びを懸念する理由として、将来の返済の際の滞納の可能性が増えるという点もある。

事業開始資金等、母子家庭の母の就労を支援する資金もあるものの、ヒアリングをした自治体ではそれを過去利用した例はほとんどなかった。要因として、提出書類が多く審査が厳しい、その事業を実施して資金増の見込みがある場合にしか貸付できないの

で、利用が難しいのではないかという意見があった。

ま と め

以上、自治体の母子家庭自立支援施策における実施状況を、「母子世帯数の理解」「総合相談・情報提供」「子育て支援」「就業支援」「経済的支援」の5点から確認したうえ、その比較を行った。

結果、本稿で当初提示した「自治体の施策の実施割合が必ずしも現実を反映したものではない」という点がより具体的に明らかになった。例えば子育て支援において、どの自治体でも「子育て短期支援事業」と「母子家庭等日常生活支援事業」が制度として存在するものの、インタビューでは「子育て短期支援事業」の実績は少ないとしか把握されており行政担当者の意識にすら上っていない状況であった。であるから利用数も少ないし、たとえ利用しようにもG市のように実施場所から遠方にある市町村であれば、使いたくても使えないという状況が発生していた。

また就業支援においては、B市のように「自立支援教育訓練給付金事業」の利用件数は少ないものの、その背景には、母子家庭等就業支援センターにおける就労関係の講座の内容のほう充実しているため給付金の代わりにこれらの受講を行政担当者も勧めているという事情がみられた。そしてここでは、類似事業のほうが本来の役目を果たしているということになっている。さらにC市やD県では、就労関係機関の情報提供と連携により、「常用雇用転換奨励金」と「トライアル雇用」が併用され、実質的な効果をあげている例もみられた。これらの例は、施策評価の件数や実施割合では見えてこないものである。真に有効な施策とは何か、を考える一例となると思われる。

まだ研究途上であるため本稿では6自治体の現状を整理し、比較を行うにとどまった。今後、さらに多くの自治体施策との比較を踏まえた上、各自治体の母子自立支援施策にどのような独自性や個性が明らかになるかということもつきつめ、実効性ある施策の具体的ありかたを提案したいと考えているが、これについては後日の課題としたい。

【付記】

聞き取り調査にあたり、ご多忙のなか、調査に快く応じてくださった関係者各位に深く感謝申し上げます。なお本稿は、本稿は、平成21年度文部科学省科学研究費補助金（若手研究（B））「母子自立支援プログラムの自治体間比較に関する横断的研究」（課題番号：21730447）の助成を受けた研究成果の一部である。

【参考文献】

金川めぐみ〔2007〕「母子自立支援施策の現状と課題」（『週刊社会保障』2460号、法研）。

- 〔2008〕「社会保障における排除と包摂 ホームレス自立支援施策からみるその過程」（大曾根寛・金川めぐみ・森田慎二郎編『社会保障法のプロブレマティク』法律文化社）。
- 〔2009〕『和歌山県内における母子家庭等自立支援施策の現状と課題－和歌山県御坊市における母子家庭等への聞き取り調査から－』和歌山大学地域研究シリーズ 37, 和歌山大学経済研究所。
- 〔2010〕「立法・行政・司法機関と運動」（大曾根寛編『現代の福祉政策－担い手の役割と責任』放送大学教育振興会）。

＜表2＞ヒアリング調査整理

| | 総 合 相 談 | 子育て支援関係 |
|-----|---|--|
| | 母子自立支援員 | 母子生活支援施設 |
| 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭及び寡婦の相談に応じ、その自立に必要な情報提供および指導、職業能力の向上および求職活動に関する支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子で福祉に欠ける場合、当該母子を入所させ必要な生活指導を行い社会的に自立させる。 近いうち自立が見込まれるものに対して、地域の中の住宅地などにおいて支援を行う小規模分園型母子生活支援施設も設置されている。 |
| A 市 | <ul style="list-style-type: none"> A市こども政策室で母子相談（平成16年度：380件） A市母子福祉センターで母子福祉相談（平成16年度：46件）を実施。 | <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設は市内に1箇所。 |
| B 市 | <ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員を市内16区に1名づつ配置、一日の相談数は平均4人見当とのこと。 | <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設は市内に5箇所（総定員155世帯）。 |
| C 市 | <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：367件 | <ul style="list-style-type: none"> D県に準じる。 |
| D 県 | <ul style="list-style-type: none"> 母子自立指導員による相談事業（平成18年度：22件） 就業相談員および母子自立支援プログラム策定員による就業等相談事業（平成18年度：369件） | <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設は1箇所（入所定員20名）。 |
| E 県 | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等就業・自立支援センターにて一般相談を実施（平成18年度：652件） | <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設は3箇所。 |
| G 市 | <ul style="list-style-type: none"> 母子自立指導員による相談事業（平成18年度：88件） | <ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設は市内にない。 |

母子自立支援の実施状況における自治体比較— 6 自治体におけるインタビュー調査を通じて—

| | 子育て支援関係 | |
|-----|---|--|
| | 子育て短期支援事業 | 母子家庭等日常生活支援事業 |
| 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母等が安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合のための短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライトステイ）事業を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、地方公共団体が、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において児童の世話等を行う。 |
| A 市 | <ul style="list-style-type: none"> ショートステイ事業は実施しているものの利用者数は少ない。 | <ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭双方に対し実施。 利用回数は年間11回、所得制限有。 現在、父子家庭の利用はない。 |
| B 市 | <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に限定せず、子どもの短期入所生活援助として実施。 ショートステイは7日間以内で利用料は1日あたり0～1100円。2歳未満児の場合乳児院、2歳以上の場合児童養護施設での実施。 | <ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭双方に対し実施。 ① ひとり親家庭が病気などで一時的に生活に支障がある場合 ②ひとり親になって3年以内で家事介護サービスを必要とする場合。 1件の派遣につき①の場合は10日以内（通算30日まで延長可）、②の場合は当該3年以内。 利用料は世帯の前年所得額に応じ1時間あたり0～300円。 |
| C 市 | <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に限定せず、子育て短期利用事業として実施。 ショートステイは24時間体制・7日以内で2歳未満5400円、2歳以上2800円、利用人数は39人・のべ利用日数137日（H18年度実績・総計）。 トワイライトステイは17：00～22：00・6ヶ月以内、料金800円（休日は1350円）、利用人数は15人・のべ利用日数は50日（H18年度実績・総計） | <ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭双方に対し実施。 利用回数、所得制限は無し。 現在、父子家庭の利用はない。 平成15年に事業が開始されてから利用件数は伸び続けている（平成18年度：378件、のべ利用時間2,598時間） 県内では、C市のみが同事業の利用回数が伸び、最も需要の高い事業である。 |
| D 県 | <ul style="list-style-type: none"> 県内5箇所で開催（ショートステイ） 県内5箇所で開催（トワイライトステイ） | <ul style="list-style-type: none"> 家庭生活支援員派遣実績は、平成18年度：443日。 ほか8市町村で実施（17市町中）。 |
| E 県 | <ul style="list-style-type: none"> 県内32市町村で実施（H16末） | <ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭双方に対し実施。 一定所得以上の者は費用負担あり。 |
| G 市 | <ul style="list-style-type: none"> 県内3箇所で開催（ショートステイ・利用実績なし・H19年度） 県内1箇所で開催（トワイライトステイ・利用実績なし・H19年度） <p>※G市は実施箇所からは遠方なので制度があっても利用できないとの意見。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭に対し実施。 利用実績はなし。 |

| | 就 業 支 援 関 係 | |
|-----|---|---|
| | 母子家庭等就業・自立支援センター事業 | 自立支援教育訓練給付金 |
| 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母等の就業による自立を支援するため、「母子家庭等就業・自立支援センター事業」による就業相談を行う。 母子寡婦福祉連合会等が県より委託を受け事業を行う。 H17年度末で全国98箇所（都道府県・政令指定都市・中核市設置） | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するもので、雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が指定教育講座を受講し、修了した場合、経費の40%（8千1円以上で20万円を上限）を支給する。 ※平成19年10月以降の開講する講座を受講する場合は経費の20%（4千1円以上で10万円を上限）に変更。 |
| A 市 | <ul style="list-style-type: none"> 職業安定所のコーディネイターから、個々人と面談・スキル指導を実施。 各々の職業安定所の就労プログラムにつなげている。 | 平成17年度：27件 平成18年度：23件 内訳はホームヘルパー、医療事務、介護福祉士など） |
| B 市 | <ul style="list-style-type: none"> 平成18年6月に母子家庭等就業支援センターB市相談室を創設。 来所相談1186人、求職相談837人、求職登録者481人、就職者75件（常勤8名・非常勤67人：数値は平成18年6月13日～平成19年3月3日まで） | <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：93件（うちホームヘルパー53件、医療事務18件） ※父子家庭の父にも対象拡大（市単費：利用実績はなし）。 |
| C 市 | <ul style="list-style-type: none"> 367人の利用（平成18年度） | <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：2件 平成18年度：0件 ※給付金が償還払いのため、利用しにくい。 |
| D 県 | <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：相談人数189人（相談件数265件、就職件数30人） 平成18年度：相談件数309人（相談件数369件、就職件数47件） | <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：13件 平成18年度：9件 |
| E 県 | <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：相談件数652件 就業支援講習会受講者数182名（うち就業者数15名） | <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：4件 |
| G 市 | <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等就業・自立支援センター事業は県庁所在地に設置。G市では利用なし。 | <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：0件 平成18年度：2件 平成19年度：0件 |

| | 就 業 支 援 関 係 | |
|-----|--|--|
| | 母子家庭高等技能訓練促進費事業 | 常用雇用転換奨励金 |
| 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済的自立に効果的な下記の資格を取得するため、2年以上養成機関などで修学する場合に、修学期間の最後の1/3に相当する期間(最長12ヶ月)に月額103,000円の支給を行う。 ・※対象資格：看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士及び作業療法士等 ※平成21年6月より制度拡充し、すべての期間での支給が可能になり支給額も増額した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭の母の常用雇用化を促進するため、母子家庭の母を新規にパートタイム労働者等の非常勤雇用労働者として雇用し、OJT(事業所内職業訓練)を実施した後、一般常用雇用労働者(一般雇用被保険者)に転換した場合、一定期間経過後、事業主に対して、常用雇用転換奨励金の支給を行う。 ※平成20年3月に制度廃止、中小企業安定化奨励金に制度変更した。 |
| A 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：3件 ・平成18年度：2件(内訳は看護師・介護福祉士) ※長期間の修学が必要なため、利用しにくいのが現状。 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：0件 ※支給されるまでの手続きが面倒なため相談はあったが、実績がない。 |
| B 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：15件(うち看護師5件、介護福祉士2件、保育士2件) ※父子家庭の父にも対象拡大(市単費：利用実績はなし)。 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：1件 |
| C 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：－ ・平成18年度：2件(看護師) ※長期間の修学が必要なため、利用しにくい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：3件 ・平成18年度：2件 ※県の指導により、母子家庭の母試行雇用奨励金(トライアル雇用奨励金)との併用 |
| D 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：7件 ・平成18年度：8件 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：3件(うち3件C市) ・平成18年度：3件(うち2件C市) |
| E 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：2件 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度新規事業のため実績なし。 |
| G 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：0件 ・平成19年度：0件 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度：0件 |

| | 就業支援関係 | 経済的支援関係 |
|-----|--|--|
| | 母子家庭の母等に対するトライアル雇用支援事業 | 児童扶養手当 |
| 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭の母等の実務能力の向上を図り、求職者および求人者が相互に十分な理解ができる期間を確保することを目的に、短期の試行雇用を活用する事業主に対して、試行雇用奨励金（月額5万円を最大3か月間）の支給を行う。 ※平成19年3月より制度変更し、支給額が4万円になった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・離婚による母子世帯等、父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活を安定させるとともに自立を促し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、その母又は養育者に対して支給を行う。 |
| A 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・不明（都道府県労働局管轄のため把握できていない） | <ul style="list-style-type: none"> ・2,868人（平成19年7月末） →全・一部支給者：2,418人 全停止者：450人 |
| B 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・不明（都道府県労働局管轄のため把握できていない） | <ul style="list-style-type: none"> ・19,029人（平成19年3月末） |
| C 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：3件 ・平成18年度：2件 ※県の指導により、常用雇用転換奨励金との併用 | <ul style="list-style-type: none"> ・2,101人（平成19年3月末） |
| D 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：6件 ・平成18年度：5件 | <ul style="list-style-type: none"> ・4,810人（平成19年3月末） |
| E 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・不明（都道府県労働局管轄のため把握できていない） ・自立支援プログラムのトライアル雇用使用は平成18年度で1件 | <ul style="list-style-type: none"> ・6,158人（平成16年3月末） |
| G 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・不明（都道府県労働局管轄のため把握できていない） | <ul style="list-style-type: none"> ・323名（平成18年度） |

| | 経済的支援関係 |
|-----|---|
| | 母子寡婦福祉貸付金 |
| 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者のない母等が、就労や児童の就学などで資金が必要となったときに、都道府県、指定都市又は中核市から貸付けを受けられる資金である。 ・貸付金は、修学資金、事業開始資金、生活資金等計 13 種類ある。 |
| A 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・件数：53,752 件（平成 17 年度） ・金額：約 236 億円 |
| B 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・件数：55 件（平成 18 年度） ・金額：10,859 万円（修学資金が多数であり，9,887 万円） <p>※事業開始資金もあるが、提出書類が多く、その事業を実施して資金増の見込みがある場合にしか貸付できないため、利用が難しいことが多い。</p> |
| C 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・件数：1660 件（母子）（平成 18 年度） ・金額：7 億 4 千 5 百万円（修学・就学支度資金が多数） |
| D 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・件数：4 件（平成 18 年度） ・金額：375 万 4 千円（修学資金 2 件，修学支度資金 2 件） |
| E 県 | <ul style="list-style-type: none"> ・件数：88 件（全県分）（平成 18 年度） ・金額：—（修学のためが 8 ～ 9 割） |
| G 市 | <ul style="list-style-type: none"> ・件数：222 件（平成 15 年度） ・金額：1 億 1 千 600 万（修学のためが大半） |